

## 米国の中国戦争の準備

ダニー・ハイファン(ニューヨーク界限で活動している社会主義活動家、政治アナリスト、ブラック・アジェンダ・レポート執筆者) 著、脇浜義明訳。

\*脚注はすべて訳注。

出典：Geopolitical Economic Report, 2023年1月16日



The U.S. and Japan in the joint Noble Fusion military exercise in February 2022.

ロシアのウクライナ侵攻からほぼ1年になるが、ロシア軍上層部は早くからこの戦争はロシア・ウクライナ戦争でなく、ロシア・NATO戦争だと言っている。簡単に言えば、ウクライナはロシアと米国戦争の駒に使われているのだ。そしてヨーロッパの経済と軍も米国の対ロシア戦争挑発の犠牲となっている。冬になったが、ゼレンスキーと米が予想したウクライナの「勝利」の展望はない。

そのことは、米国外交体制の二大犯罪者のコンドリーザ・ライスとロバート・ゲイツも認めている。二人は『ワシントンポスト』で、米国はすぐに手を打たないとウクライナは敗北すると述べている。もちろん、タカ派の彼らは「交渉」なんか念頭になく、「手を打つ」、すなわち米国の政治・軍事体制にとって唯一の選択肢は、戦場での勝利を確実にするために、ウクライナを装甲戦車などの最も重装備な兵器の援助で強化することである。

地政学者のブライアン・ベレティックが指摘しているように、二人の「手を打て」という要望には無理がある — NATOの兵器庫が乏しくなっているのだ。米国は155mm榴弾砲用の長距離発射体を年間3万発生産しているが、ウクライナはそれを二週間で消費す

る。しかもロシアのミサイル攻撃は、自慢のハイマース・システムなどの重装備を素早く仕留めている。ウクライナに兵器を供給出来る NATO 加盟の大国は米国とドイツだけだが、提供できるものがどんどん少なくなっている。

ゼレンスキーが米議会で演説して兵器援助の拡張を要望したが、バイデンは NATO 対ロシアという第三次世界大戦になる可能性を誘発するような武器の提供はしたくない。しかも、ソレダール市でのロシアの決定的な勝利は、ウクライナが米国が他で戦争をする能力を消耗させているという外交筋の懸念を強めたのである。「他で戦争」というのは中国のことである。

国防総省の研究機関であるランド研究所は中国を「同業」競争相手、米国の長期的最大の脅威と呼んだ。ジョー・バイデン政権の国防長官ロイド・オースチンも中国を米国の「安全保障」にとって最大の脅威と呼んだ。NATO は「NATO 2022 年戦略概念」公文書で中国に「悪意のアクター」というラベルを付けて、中国の台頭がもたらす「脅威」を抑えるために大きな役割を果たすと誓約した。

グローバル雑誌『フォーリン・ポリシー』の新年号以降幾つかの記事で、米国が中国戦争を準備する様子が暴露された。「次の戦争への教訓」と題するシリーズ論文で、米国外交界の各専門家 12 人が寄稿している。例えば、オバマ政権時代の CIA 長官で陸軍司令官だったデヴィッド・ペトレイアス、元 NATO 事務総長のアンダース・フォー・ラスマッセン、元国防長官でトランプ政権時代に NATO 副事務総長だったローズ・ゴッテメラーなど。他に、政府から資金援助を受けている新アメリカ安全保障センター (CNAS) や新保守主義の民主主義防衛財団 (FDD) のようなタカ派シンクタンクの代表たちの論文もある。

経済、サイバースペース、軍事、外交、プロパガンダ戦など 12 分野にわたる論文である。12 の論文を通じて一つの重要な筋が走っている — ロシアがウクライナで敗北している (帝國的傲慢さが混じったでっち上げ) ことを見ても、今こそ台湾で中国と戦争する準備すべき時期だというモチーフである。

『フォーリン・ポリシー』のステファン・テイル編集長は 12 論文掲載の目的を明確に述べている。ロシア侵攻の最初の 10 か月間から適切な教訓を引き出し、ウクライナ勝利に確実にするだけでなく、他の紛争を阻止または抑止できる — 必要ならば他の戦争に勝つ — 準備をすることである。最も紛争の可能性があり、大きな利害関係があるのは、言うまでもなく、台湾である。論文執筆者たちは「抑止」という表現を繰り返し使っているが、中国と戦闘する最良の方法を具体的に提案している。デヴィッド・ペトレイアスの共同執筆論文は次のように主張している：

米国とインド・太平洋同盟国がウクライナ向けに短期的に比較的安価で高移動性の対艦・対空ミサイルを大量に準備しなければならない。それはウクライナだけでなく、後に、南シナ海諸島海軍力と空軍力を増強している中国にも使える。陸・海・空からたくさん無数の無人ミサイルを発射できるようにしていなければならない。それには、8580

億ドルという記録的に高い防衛予算では足りないので、対中国戦を見込んでもっと増やさなくてはならない。

ペトレイアスはアフガニスタンで米軍の指揮をしていたとき、米軍が結婚式場や民間住宅地を攻撃標的にしたことに責任があり、その経験から米軍の軍事的能力を把握した。元 NATO 事務総長アンダース・フォー・ラスムッセンは台湾へ兵器を供与せよとのペイトレイアスの主張を支持して、次のように書いている：

兵器こそが重要である・・・味方の武器支援を得て、台湾は武器という毛を逆立てるヤマアラシとなって、武力で台湾を乗っ取ろうとする行為を阻止しなければならない。そのとき中国は台湾侵攻が高くつく計算するに違いない。

しかし、中国との戦争準備は兵器だけの問題ではないと、他の執筆者が書いている。兵器産業と国務省から資金援助を得ている好戦的なシンクタンクである国際戦略研究所で制裁について研究しているマリア・シャギナは、米国と同盟諸国は早急に首尾一貫した対中国「エコノミック・ステートクラフト」<sup>1</sup>計画を立てるべきだと論じている。投資ファンドのカーライル・グループから資金援助を得ている右派のアメリカ・エンタープライズ・インスティテュート（AEC）のエリザベス・ブローは、米国とNATOの主張に反対する国家やグループや個人の「破壊的」プロパガンダを見抜く目を国民に植え付けるために、米国と同盟諸国は情報網を確実に管理統制すべきだと提案している。そういう情報操作はすでに進行中である。米国は対中国情報戦争に何億ドルも使っている。また最近中国製半導体の輸出を禁止するなど、幅広い経済戦争をすでに中国に仕掛けている。

『フォーリン・ポリシー』の「次の戦争への教訓」シリーズは、米国外交政策権力層が対中国戦争の準備をしていることを示す徴候の一つである。このシリーズが出た二日後、在日米軍海兵隊のジェームズ・ビアマン司令官は、米国は台湾をめぐるウクライナと同じ戦争をするように駆り立てて、「戦争脅威を作り上げている」という、驚くべき発表を『フィナンシャル・タイムズ』で行った。その翌日、戦略国際問題研究所（CSIS）が台湾をめぐる米中戦争のシミュレーションを発表した。中国が台湾侵攻し、関係諸国の大きな犠牲を伴ったが、中国が負けるという内容であった。2022年5月、武器企業から資金を受けている新アメリカ安全保障センター（CNAS）がNBCの「ミート・ザ・プレス」という報道番組で、同じような戦争シミュレーションを見せた。

2022年2月には、米海軍、海兵隊、空軍と日本の海上自衛隊とがフィリピン海で日米共同訓練「ノーブル・フュージョン」（気高い融合）を行った。

---

<sup>1</sup> 相手国を巧みに暴く経済的・政治的戦略。



### The U.S. and Japan in the Noble Fusion military exercise in the Philippine Sea in February 2022.

ここで注意すべきは、このような同盟国を巻き込んだ米国の中国戦争準備は、実際には、台湾と何の関係もないことだ。それは、米のグローバル勢力が斜陽気味で中露が台頭していることへの対応なのだ。北京とモスクワは、ワシントンのヘゲモニーに対して、それぞれが独自に挑戦しているのだ。

ロシアが米主導の西側から政治的に独立しようと力を伸ばしたために、旧ソ連邦の全領土を全面的に支配しようというウォルフォウィッツ・ドクトリン<sup>2</sup>が崩れている。

中国の巨大な「社会主義的」市場経済が2035年までにGDPで米国主導の停滞気味の金融資本主義体制を凌駕すると予測されている。米にとって悪いことには、両国関係が親密になっているのだ。

経済的には、中露の包括的戦略関係は、2001年に中露善隣友好協力条約が締結されて以降、飛躍的に発展した。二国間貿易は25%の増加が見込まれ、目標年の2024年になる前に2000億ドルの取引量となった。ロシアは毎月農産物とエネルギーを中国に輸出、米国とEUの経済制裁の圧力を無効にしている。

また中露は、軍事協力、西側が画策する「カラー革命」への対策、米帝国主義という共通の脅威に対抗する外交政策でも、どんどん歩調を合わせるようになった。しかし、おそらく米ヘゲモニーにとって最大の脅威は、中露が第三世界を統合し脱ドル経済圏を創るグローバル運動を推進していることだろう。BRICS+や上海協力機構などの多国間機構ではロシアと中国が中心的リーダーである。この多国間機構は参加国の間で経済・社会開発に関するあらゆる分野、とりわけ金融分野で投資を強化することを目的としている。

BRICS+は、米とEUが課す人民を飢えさせる経済制裁や西側の金融機関の強奪的ローンに対抗して、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカを結びつけて、米ドル支配のネオリベラル経済体制に代わる経済体制を作り出そうとするもので、グローバルサウス最大の経済体である。2022年にBRICS+は大成長した。サウジアラビア、アルジェリア、イ

---

<sup>2</sup> 一国、多分ロシアが大国になるのを防ぐために米の単独行動主義と先制軍事行動を認める政策。

ラン、アルゼンチン、その他数か国が BRICS+に興味を示したり、参加申請したりした。中国とロシアはオイルマネーの支配からの解放に必要なインフラ開発を目指す統合プロジェクトで BRICS+を激励している。



The “virtual group photo” taken at the 14th BRICS summit in 2022.

中国の「一帯一路運動（BRI）」は140カ国以上からの協力と同意を得て、実際すでに2000の開発事業が完成または続行中である。BRIとロシア主導のユーラシア経済連合（EAEU）の連結に関する話し合いはすでに行われている。このようなユーラシア大陸統合の兆しの中でドルの力が衰退することも、米国の中国戦争準備の動機となっている。

『フォーリン・ポリシー』は12論文シリーズの中で、米国の制裁政策が中国をドル以外の通貨で貿易する方向に進んだことを認めている。ニューヨーク連邦準備銀行の元経済戦略顧問だったゾルタン・ポザールは、彼が「ブリックスパンション」（BRICS+の拡大）と名付けたものと、中国、ロシア、イラン、グローバル南の国々が自分たちが持つ資源と商品を基盤として新通貨を創ることで団結していることに、警鐘を鳴らした。彼が警告したのは「商品の重荷」（commodity encumbrance）、つまりロシアのような資源豊かな国がそれを担保に使うドルに代わる準備通貨を創ることだ。

現にサウジアラビアは中国通貨「元」で中国と通商することに関心を見せている。ロシアも国際準備通貨の創造を目指しており、ブリックス通貨という発想は西側金融資本にとって大きな脅威である。

こういう中露と多国間経済圏の台頭と米国ヘゲモニー衰退に対する米国の対応が戦争なのである。戦争は強奪的ネオリベリズムの内在素性である。戦争によって企業が地球の人的資源と天然資源を搾取・略奪する好条件を創るのである。戦争はまた、ごく少数の軍需企業によって支配されている、永続的で非常に収益性の高い産業でもある。

支配エリートは、米帝国主義は中露と経済競争をやれば負けることを知っている。両国の台頭は米国主導のネオリベラル経済と帝国主義経済にとって存続に関わる脅威である。その恐怖感情はNATOのアトランティック・カウンシルというシンクタンクが表明し、米国の大国の戦略的競争という戦争準備戦略でも表現されている。だから、米国の対外政策専門家たちが次の戦争を準備していることは驚くことではないのだ。

米帝国主義は特定の「敵」を標的にしていない。標的は米のヘゲモニーに代わる対抗体制であり、それを形成しようとする国である。

ヘンリー・キッシンジャーが言ったように、「米国には永続的な友人も敵もない。あるのは利益だけ」である。

ウクライナ代理戦争は米国の帝國的拡大の実験場である。我々はその帝國的野心を帝国の内部から崩すことが、人類の平和と繁栄にとって必要である。